

主要な課題等 検討資料
〔産業経済・交流政策研究会〕

令和元年 10 月 21 日

山形県総合政策審議会

政策研究会（3分野）の主な検討範囲（目安）

今回の検討範囲

第1回検討項目（委員意見反映）

●：主に扱う研究会 ○：関連して検討する研究会

県づくりの展開方向	主要な検討課題	頁	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり研究会
1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	①学校教育の充実		●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供		●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進	15	●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致			○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望の実現・総活躍	①総合的な少子化対策の新展開		●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備	—	—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）		●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）		●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）		●（交流）	○（受入サポート）	
	（多様な主体による社会貢献活動の促進）		●（ボランティア、NPO）		○（企業等との連携）
3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	①IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	2		●	
	②中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上	5		●	
	③競争力があり力強い農林水産業	9		●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	13		●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり		○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸		●		
	③医療・介護提供体制の充実		●		
	④自然災害への備えの強化		○（自助・互助・共助）		●（ハード対策）
5 発展基盤の形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装				●
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成				●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進				●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり				●
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）				●

3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。

(1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

- 本県産業が発展していくためには、人口減少の進行や先端技術や経済社会システムの変革に的確にかつ先んじて対応していくことが重要。
- 本県産業がこれまでに蓄積した技術等と、IoTやAIなど第4次産業革命の中核的な技術等との連携や融合を促し、産業イノベーションの創出を促進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向(例)
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(先端技術の活用促進に向けた動き)</p> <p>➤ 政府では、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供し、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会である「Society5.0」を提唱。</p> <p>【先端技術の産業化シーズの例】</p> <p>IoT：工場設備への導入による生産管理の効率化 ロボット：生産工程への導入による生産性向上 人工知能(AI)：需給マッチングの自動化による生産・流通の効率化 ビッグデータ：購買履歴や観光客の動き、運動量等の分析を通じた新製品・新サービスの開発</p> <p>村山市では、廃校跡地にフィットネス施設を整備し、利用者の運動データをICTを利用して医療機関と共有し、市民の健康づくりに役立てる構想を推進中(R4からの事業開始を想定し、関係者間で連携協定を締結済み)</p> <p>⇒ プロセス、プロダクト、マーケティングの各イノベーションを加速</p> <p>➤ 経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構は、地域における新たな価値創造に向けて、産学官金連携によりIoTプロジェクトを創出する取組みを「地方版IoT推進ラボ」として選定。</p> <p>➤ 本県では、H29.9に、県・県工業技術センターのほか、県内の大学・高専、産業支援機関、金融機関等の参画により、「山形県IoT推進ラボ」を設置。 県内企業に対し、IoTやAIの可能性等の普及啓発(セミナー開催等)を行うとともに、製造現場等への普及モデル構築の取組み(H30年度は県内企業7社で実証事業を実施)等を開始。</p> <p>➤ 県内企業の中には、若手社員主体のプロジェクトチームを立ち上げ、光センサーやカメラ等を使って工作機械の稼働状況を把握し、インターネットで品質や工程を監視できるシステムを構築するといった先行事例もあり。</p> <p>➤ 県内企業のロボット導入に関しては、企業関係者が実際にロボットに触れ、現場での配置や動きを試すことができる「協働ロボット仮想生産ライン」を県工業技術センターに整備(H29.11)し、技術相談にも対応。同取組みを通じて、H30年度は2社がロボットを導入。</p> <p>➤ また、県では、産業分野での生産性向上に向けた具体的な対応として、センサーによる自動制御や栽培環境・生育状況のデータ化などスマート農業の実証事業や、県内企業と介護事業所が連携したセンサー活用による高齢者の「在宅見守り機器」の開発支援等の取組みを実施。</p> <p>➤ 加えて、県内にIoTを支える電子部品・センサー等の製造業が集積している状況を踏まえ、県内企業のIoT分野への参入を促進するため、県工業技術センター内にIoT関連製品の開発(試</p>	<p>① 先端技術の活用等による新事業の創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>県内企業における先端技術活用による新たな製品・サービスの創出に関する支援体制の充実</u> … 技術進展の動向を踏まえた、県工業技術センターにおけるハード・ソフト両面からの支援の充実(企業が利用できる各種研究設備の用意、技術相談・共同研究の実施等) … 市場ニーズや地域課題に対応した実証事業や先導的プロジェクトの推進【牛尾委員、山田委員】 など <p>【新事業のイメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行や健康志向の高まりに対応した、ヘルスケア関連の製品・サービスの創出 ・ドローン等を活用した過疎地域での生活サービス供給など、生活関連サービスの創出 ・中山間地域に適した農業機械など、農業関連の製品・サービスの創出【伊藤座長】 ・外国人観光客など県内来訪者をターゲットとした製品・サービスの創出 <p>② イノベーション創出のための環境づくり</p> <p>(先端技術導入に向けた土台づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>IoTやロボット、AIなど先端技術の導入拡大に向けた、企業経営層等の意識の醸成【田中委員】</u> … 先端技術が有する経営面での様々なイノベーションの可能性に関する普及啓発の推進(「山形県IoT推進ラボ」と連携したセミナーの開催、県内外の先進事例の積極的な発信等) … 県内企業向けの、先端技術の活用により実現される先進的な製品やサービスを体感できる機会の充実 など ● <u>県内の中小企業に適した普及モデルの構築と導入に向けた支援の実施</u> … 県内企業による実証事業への支援、企業現場への普及モデル等の導入にあたっての経済的負担の軽減(制度融資の活用等) … 個々の企業が抱える課題の解決に向けて、先端技術の活用を提案・支援する専門人材の育成・活用(「IoT活用コーディネーター」、「ロボットシステムインテグレータ」等) など <p>(新事業に結びつく知識や情報の交流の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>様々な技術やノウハウを有する個人や企業が集い、交流することを通じた新たな事業の創出</u> … (まちの賑わいづくりや若者の多様な働き方の支援とも関連した) まちなかへのコワーキングスペースやシェアオフィス等の整備促進(民間事業者やNPO等の取組みに対する支援の充実) … 新製品の開発や地域課題の解決に向けて多様な個人や企業が参加できる実証事業等の仕組みの検討(オープンイノベーションの促進) など

作品の評価、不具合解析等)をワンストップで支援できる拠点「IoT 製品評価センター(仮称)」を整備中(R2に開設)。

- ▶ (上記セミナーへの参加状況等も踏まえ)県内企業におけるIoT等の先端技術に関する関心の高まりが窺えるものの、経営者の理解(特に高齢経営者)や専門的な知識や技術を有する社員の不在、コスト面等から、先端技術の実際の導入は一部企業にとどまっている状況。
- ▶ 他県では、広島県において、同県のIoT推進ラボと連携し「ひろしまサンドボックス推進協議会」をH30年に設立し、技術やノウハウを有する県内外の企業や人材を呼び込み、産業・地域課題の解決をテーマに共創で試行錯誤するオープンな実証実験の場を創出。
⇒ 「多様性」や「繋がり」によるイノベーションの創出

(先端技術に関する人材育成を巡る動き)

- ▶ 経済産業省の調査において、IT人材は、2030年時点で45万人不足すると試算。
- ▶ こうした状況の下、政府はAI人材に関して、「AI戦略2019」に基づき、2025年には、全大学生や高専生(50万人)に初級レベルのAIリタラシー教育を展開するとともに、うち25万人は応用力を習得できるよう教育、社会人についても年間2,000人のエキスパートを育成する方針。
- ▶ 県では、農業、工業、商業、観光、医療福祉など各産業分野においてICTを現場で活用できる実践的人材や企業におけるICTエンジニアを育成するため、民間企業の専門家等を講師とする連続講座を開催。
- ▶ また、県内で不足する高度専門人材の育成に向け、企業の要望に応じて最適なロボットシステムの設計・装置開発等を行う「ロボットシステムインテグレータ」や、AI導入の推進役となるAI高度技術者等の育成も実施。

(産学官連携を巡る動き)

- ▶ 県では、県内大学発の世界最先端の技術を活かした新産業創出や県内企業の振興に向けて、産学官連携による以下の取組みを展開。
 - ①山形大学との連携による有機エレクトロニクス関連産業の事業化
県内企業による有機EL照明製品の開発支援、その他の有機エレクトロニクス分野において山形大学との共同研究開発に取り組む県内企業に対する支援など
⇒ 有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数は70社(H30年度)。
 - ②慶応大先端生命科学研究所との連携によるバイオテクノロジー関連産業の事業化
慶応先端研の研究成果を活用した県内企業による事業化支援、慶応先端研発のバイオベンチャー企業の設備導入・研究開発への支援など
⇒ 県内企業等との共同研究等実施数は19件(H30年度)。
- ▶ また、大学においては、自らの技術シーズや県内企業等のニーズを踏まえた産学連携の取組みを積極的に展開。

【山形大学の例：常温乾燥機の共同研究】

- ・ 地元企業からの相談を受け、従来の常温乾燥機での課題とされていた乾燥対象物周りの空気の流れの安定化に関して、流体力学を専門とする教員が当該企業と共同研究を行い、新製品の開発に成功。

③ 産学官連携による新たな事業の創出促進

- 大学等のシーズを活用した県内企業の事業化の促進
 - … 大学と企業を繋ぐコーディネート機能の強化によるマッチングの促進、産業集積の可能性を有する先端技術を活かした新製品開発等への支援の実施
 - … 今後成長が期待される分野(自動運転、ロボット、医療・福祉・健康関連等)への参入促進に向けた産学官連携によるコンソーシアムの立上げやプロジェクトの推進 ← 輸送用機械や半導体関連の企業展開からの進化 など
- 県内企業のニーズを踏まえた大学等による技術支援・共同研究の促進
 - … 県工業技術センターや産業支援機関を通じた県内企業と大学等の連携の促進 など

④ 新たな事業の創出を牽引する人材の育成・確保

- 高い付加価値を生み出すことができるAI人材など高度技術人材等の育成
 - … 大学等におけるAI・IoTをはじめ先端分野における最新技術・知識を学ぶ高度産業人材向けのリカレント教育コースの設置促進
 - … 産業界のニーズを踏まえた、産業人材育成機関等との連携による企業の技術人材の育成に向けたプログラムの充実【田中委員】 など
- 企業の積極的な攻めの経営を促す人材の育成・確保
 - … 産業支援機関との連携による企業経営層を対象とした経営戦略やマネジメント等に関する研修機会の充実【牛尾委員】
 - … 県内企業における技術や経営に関する専門的知識や経験を持つ県内外のプロフェッショナル人材の活用促進(マッチング支援)【山田委員】 など
- 将来の高度技術人材として期待される子どもや若者が先端技術等に身近に触れる機会の充実
 - … 大学や民間企業等と連携した、先端技術等により実現される先進的な製品やサービスを体感できる機会や、ものづくりに関する工作機械や研究設備等を利用できる機会の充実【田中委員】
など

⑤ 起業家・スタートアップ企業の創出促進

- 新たなビジネスモデルを展開するスタートアップ企業の創出の促進
 - … 大学や産業支援機関等の連携による体系的・実践的な起業家育成プログラムの充実
 - … スタートアップ企業のアイデアの事業化、資金調達、事業立ち上げなど、成長ステージに応じた伴走型支援の充実【田中委員】 など
- 様々な技術やノウハウを有する個人や企業が集い、交流することを通じた新たな事業の創出
 - … (まちの賑わいづくりや若者の多様な働き方の支援とも関連した)まちなかへのコワーキングスペースやシェアオフィス等の整備促進(民間事業者やNPO等の取組みに対する支援の充実)
 - … 新製品の開発や地域課題の解決に向けて多様な個人や企業が参加できる実証事業等の仕組みの検討(オープンイノベーションの促進) など
【②の(新事業に結びつく知識や情報の交流の促進)の再掲】
- 将来のスタートアップに繋がる子どもや若者のベンチャーマインドや経営感覚の育成
 - … 企業経営者等との交流機会の拡大、商工団体等との連携によるチャレンジ精神やアントレプレナーシップを醸成する研修教育プログラムの開発・展開 など

- ・ 当該企業も参加する形で、製品の販売と常温乾燥技術を用いた食品加工の研究開発等を行う大学発ベンチャーが設立され、県内の菓子会社と連携し、野菜粉末を使った菓子の開発等も行われている。

(スタートアップの創出を巡る動き)

- 政府では、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的とする「次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)」(文部科学省事業)を実施。
- 本県では、上記事業の採択を受けている山形大学と連携し、「ものづくりベンチャー創出支援事業」を実施。ビジネスアイデアの検証、ブラッシュアップから事業計画の策定、新事業の立上げまで、大学の専属プロデューサーが伴走する実践的な起業家育成教育プログラムを展開。
- また、創業に関心が高い若者の掘り起しに向けて、高校生等を対象とした起業家マインドの醸成や新たな発想と意欲を持つ若者向けのビジネスプラン作成支援、先輩事業者の下でのインターンの実施等からなる「若者創業応援プロジェクト事業」も実施。

【主な課題】

課題1 : 先端技術活用による新事業の創出に向けた効果的な施策の展開

- ・ 県内企業における先端技術への理解促進からビジネス展開までを結び付けていく施策を強化するとともに、産学官が連携した支援体制の充実を図っていくことが必要。

課題2 : 高度技術人材の育成と県内産業における活用の拡大

- ・ 今後、企業におけるニーズ増大が見込まれる高度技術人材の育成に向けて、大学等と連携した育成プログラムの充実を図っていくことが必要。
- ・ 併せて、県内企業へ先端技術の導入を促していくためのコーディネート人材の確保が必要。

※IoT : Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※AI : Artificial Intelligence の略。人工知能。知的な機械。特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術のこと。

※ビッグデータ : 市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語。

3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

- 本県産業の大宗を占める中小企業・小規模事業者は、本県産業経済にとって大きな役割を担っている。
- 生産、販売、経営など、中小企業・小規模事業者の活動におけるあらゆる段階におけるイノベーションを誘発し、経営基盤を強化することにより、収益力を向上させ、中小企業・小規模事業者の持続的な発展につなげていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(本県産業の状況)</p> <p>➢ 県内総生産（H28 名目）は 4 兆 398 億円で、経済活動別の構成比（上位）は以下のとおり。 ①製造業 23.4%、②不動産業 11.5%、③卸売・小売業 10.7%、④保健衛生・社会事業 9.1%、⑤建設業 6.4% 【出典】県「県民経済計算」</p> <p>➢ 本県産業の労働生産性（県内総生産額÷事業従事者数）は、H27 時点で 6.9 百万円、47 都道府県中 38 位（全国平均 8.0 百万円）。 産業別では、第 1 次は全国平均を上回るものの、第 2 次及び第 3 次は全国平均を下回る状況。 （全国比：第 1 次 124.6%、第 2 次 74.9%、第 3 次 90.4%） 【出典】県「平成 27 年度県民経済計算」、内閣府「平成 27 年度国民経済計算」より県において算出</p> <p>➢ 本県の製造業の労働生産性（付加価値額÷従業者数 ※従業者数 4 人以上の事業所）は、H28 時点で 9.4 百万円（47 都道府県中 41 位：全国平均は 12.8 百万円）。H23 時点は 7.9 百万円。</p> <p>➢ 業種別では、労働生産性が高い順に、①化学工業、②電子部品・デバイス・電子回路製造業、③石油製品・石炭製品製造業、④情報通信機械器具製造業、⑤飲料・たばこ・飼料製造業。</p> <p>➢ H23 に対する H28 の労働生産性の変化（7.9 百万円→9.4 百万円）にプラスに寄与した業種は、影響の大きい順に、①電子部品・デバイス・電子回路製造業、②化学工業、③生産用機械器具製造業、④電気機械器具製造業、⑤食料品製造業、⑥飲料・たばこ・飼料製造業。 逆に、マイナスに寄与した産業は、①鉄鋼業、②輸送用機械器具製造業。</p> <p>➢ なお、上記 8 業種について、H23 に対する H28 の労働生産性の変化を付加価値額と従業者数との関係で分析すると、以下のタイプに分類できる。</p> <p>タイプA：効率的成長（労働設備率の増加を通じて、従業員規模を拡大しながら付加価値を生み出し、健全に成長） 化学工業、生産用機械器具製造業、食料品製造業</p> <p>タイプB：効率化（従業員規模は縮小しているが付加価値を生み出しており、効率的に経営） 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業</p> <p>タイプC：非効率的成長（従業員の増加に見合った付加価値が創出されておらず、非効率的に経営） 鉄鋼業、輸送用機械器具製造業</p> <p>【出典】県統計企画課「平成 30 年度政策統計研究（テーマ：本県製造業の労働生産性について）」 （数値は、経済産業省「平成 29 年工業統計調査」等より県において算出）</p>	<p>① 競争力のあるものづくり産業群の形成 (経営基盤の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>個々の企業の生産性向上や強みの発揮など競争力強化に向けた取組みの促進</u> … 産業支援機関との連携による企業における自社の経営資源（人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等）に関する自己評価の促進、評価結果及び自社が属する業種を取り巻く状況（市場環境や技術動向等）を踏まえた、国・県等の各種支援策の戦略的・効果的な活用の促進（産業支援機関のアドバイス機能の強化） … 生産現場改善など企業の経営革新や生産革新に向けた、企業等のOB人材の知識・ノウハウの活用促進【田中委員】 など <p>(地域全体の企業競争力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>地域企業の生産・取引の起点となり、県外市場と県内企業を結びつける機能や役割を持った「地域中核企業」の育成強化</u> …（「地域未来牽引企業」を含む）独自の技術や経営ノウハウ等を有し、「地域中核企業」への成長が期待できる企業に対する重点的な支援の展開（産学金のプロジェクトチームによる経営戦略策定、研究開発、販路開拓の支援等） など <p>(先端技術の活用)【P2の3（1）②（先端技術導入に向けた土台づくり）の一部を再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>IoT やロボット、AI など先端技術の導入拡大に向けた、企業経営層等の意識の醸成【田中委員】</u> … 先端技術が有する経営面での様々なイノベーションの可能性に関する普及啓発の推進（「山形県 IoT 推進ラボ」と連携したセミナーの開催、県内外の先進事例の積極的な発信等） など ● <u>県内の中小企業に適した普及モデルの構築と導入に向けた支援の実施</u> … 県内企業による実証事業への支援、企業現場への普及モデル等の導入にあたっての経済的負担の軽減（制度融資の活用等） など <p>(経営手法の高度化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>顧客ニーズを捉えた企画力や提案力、自社ブランディング・PR力の向上</u> ● <u>デザインを活かした付加価値の高い新たな製品の開発や企業経営自体をデザインしていく「デザイン経営」*の普及促進</u> … デザイナーとの連携による消費者を惹きつけるデザイン性の高い新たな製品等の開発促進、企業経営層への「デザイン経営」の考え方や取組み方の普及啓発の推進（各種事業の実施にあたっては東北芸術工科大学と積極的・効果的に連携） など <p>*デザイン経営：デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営のこと。</p>

(県内ものづくり企業等の発展モデル)

- 本県の基幹産業である製造業は、大手メーカーとの系列取引が大きなウェイトを占める一方で、最終製品を製造して国内外に製品を供給するメーカーや、オンリーワンの技術を持ち、部品であっても高いシェアを有する企業（ニッチトップ企業、グローバルニッチトップ企業）として活動展開している企業もあり、こうした企業の主な発展パターンは以下のとおり。

①独自の技術・ノウハウの蓄積

H社（電子部品製造機械）：タンタルコンデンサの製造機械メーカーとして、主要需要先と共同で先端の技術開発を行い、特許を確保する中で世界のトップシェアを維持。

②独自ブランド・企業イメージの確立

O社（織物製品）：伝統的な手織技術と、国内唯一の化学艶出洗濯加工技術により、高品質の絨毯を製作。その美しさと完成度の高さは世界に認められ、皇居やバチカン宮殿、各国大使館など内外の著名建造物に多くの納入実績を持つ。

③顧客に対する対応力

M社（部品製造機械）：納入した研削機械のアフターケア体制を充実し、機動力のある対応により、機械の性能以外の部分で付加価値を創出。

- 製造業以外の業種でも、以下のような発展パターンが見られる。

④経営資源を組み合わせるシステム化の展開

K社（農業用資材販売）：新たな企画として、「ファーマーズマーケット（農産物直売所）」の展開を図ることで、農家への農業用資材の販売と結び付け。

⑤地域外市場への参入

Y社（総合スーパー）：県内市場に加え、県外市場（仙台圏）をターゲットとした店舗展開により、売り上げを増加。

(中小企業振興に関する動向)

- 県では、多様な分野での特色ある事業の展開や創意工夫を活かした新たな事業の創出等を通じて、地域の経済と雇用を支える中小企業の重要性を踏まえ、その振興に関する基本理念や施策の基本事項等を定めた「中小企業振興条例」を制定（H24.12）。
- 同条例を踏まえ、県企業振興公社等の産業支援機関と連携し、中小企業が抱える様々な課題（創業、経営全般、取引拡大、資金繰り、技術支援等）に幅広く対応する総合相談窓口を設置・運営。併せて、政府における中小企業の生産性向上支援施策と連動した県補助「中小企業スーパーターミナルサポ補助金」により、研究開発から設備投資、販路開拓までオーダーメイド型の支援を実施。
- 県工業技術センターにおいては、「ものづくり創造ラボ」による企業のアイデア創出から製品開発までの総合的な支援や企業との共同研究など、企業ニーズに応じた研究開発支援を実施。（H30年度実績：製品化45件、共同研究25件）
- 企業の取引拡大に向けては、製造業を中心に、県企業振興公社による発注開拓や商談会（県内での広域商談会や首都圏での宮城県・福島県との合同商談会等）の開催等の支援を実施。また、庄内総合支庁において、庄内地域に隣接する秋田県由利地域、新潟県北部地域を加えた広域での商談会（製造業関係）を実施しているほか、本県と宮城県等の連携により、両県の食料品関係の事業者による商談会も開催。

(地域中核企業育成に関する動向)

- 地域経済の活性化のためには、優れた技術等を有し、域内での取引額が多く、域外から稼ぐことができる、地域を牽引する企業（「地域中核企業」）を数多く創出していくことが重要。
- 県では、成長期待分野[※]をけん引する中核企業の育成に向けて、企業ニーズと大学等の研究シー

(企業間連携の促進)

- 個々の企業等が培ってきた技術・人材・情報等を組み合わせ、地域内で価値を増幅する企業間ネットワークの形成促進
 - … 技術等の相互活用や共同での製品・サービス開発、共同受注等の拡大に向けた、県工業技術センターや産業支援機関等の支援機能の強化（企業間の交流機会の創出、ニーズに応じた企業間のマッチング、アドバイザーの派遣、生産管理システムの共有化など ICT の利活用促進等）
 - … （地場産業や電気機械産業、有機EL・バイオ等の先端産業など本県の幅広い高度な技術を活かした）地域内の複数企業が分業して最終製品を製造する「仮想工場」の形成や「地域中核企業」を中心とした新製品開発等のモデルプロジェクトに対する支援の展開【田中委員】 など
- 将来にわたる地域の生産力維持に向けた、地域内の経営資源の集約に関する検討や集約に向けた支援の実施
 - … （地域の状況やニーズを踏まえ）①企業における自社の経営資源に関する自己評価の実施、②評価結果を踏まえたコア技術への特化、③共同受注・共同開発等の実施、④将来的な経営資源の集約（地域内でのM&A）といった一連の対応に係るサポートのあり方を検討し、支援を実施

② 地域をマーケットとして雇用の受け皿となるサービス産業の振興

- 地域（まち）の活力を高め、多様な雇用の創出と所得の循環を担うサービス産業の振興
 - … 医療・福祉やホテル・旅館等の各業種の特性を踏まえた効果的な ICT 活用等による生産性向上の促進（業務のスマート化や賃金の向上等を通じて若者に魅力ある就業の場を創出）
 - … ものづくりや農業等の分野における IoT 等の先端技術（ソフト関係）やデザインの活用、観光等のマーケティングにおけるビッグデータの分析など、今後の増加が期待されるサービスについて、地域での需要創造とこれらサービスを提供する地域企業の育成を促進（若者の就業希望にも対応する ICT 産業やデザイン・マーケティング等の事業所向けサービス業の振興） など
- ビジネスの手法で地域課題を解決するソーシャルビジネスなど多様な創業の促進
 - … 女性、高齢者、外国人等による創業の拡大に向けた支援の充実
 - … ソーシャルビジネスなど地域社会に必要なサービスを維持するための人材や経費等に関する負担の在り方等の検討 など

③ 企業のマーケット開拓等に関するサポートの強化【牛尾委員】

- 域外との取引拡大のみならず、新製品開発にも結びつくマッチング機能の充実
 - … 近隣県（宮城県・福島県など）の需要を取り込む広域的なビジネス展開の促進（産業支援機関等のマーケティング支援、広域商談会の充実等）【牛尾委員】
 - … 地域金融機関等と連携した、企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の展開も視野に入れた取組みの推進（地域における食農連携による商品開発や地域外への販路開拓等の促進）【伊藤座長、山田委員】 など
- 多様化する国内市場や成長する海外市場への戦略的な対応による県産品の販路拡大
 - … 市場の特性を踏まえた販売戦略の構築、ブランドコンセプトを活用した県産品の積極的・効果的なプロモーションの展開 など

④ 企業の持続的発展に向けた人材の確保、安定的な事業承継（人材確保）

- 若者・女性・高齢者・障がい者など、個人の生活や事情にあわせながら、多様な人材を活かし、

ズのマッチングを行い、研究開発・技術開発・製品開発を促進（県産業技術振興機構に産学官連携コーディネーターを配置）。

※：自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食品・農業

➤ 併せて、航空機産業や医療機器産業への参入を目指す企業に対する各種認証の取得支援、山形大学の「シニアインストラクター」を活用した企業の生産性向上への支援等を実施。

➤ 政府は、地域の経済活動の中核として波及効果の高い事業を行う企業や将来の担い手として期待される企業を「地域未来牽引企業」として選定。同企業は、「地域未来投資促進法」に基づき、県から「地域経済牽引事業計画」の承認を受けることで、補助事業の活用や設備投資等の減税、各種規制の特例等の支援を受けることが可能。

➤ 本県では、「地域未来牽引企業」は94社が選定。内訳は、製造業62社、建設業13社、卸売業・小売業6社、その他13社。製造業に関しては、ものづくりのほかにも、食品や日本酒・ワイン関係の企業もあり。「その他」には、慶應先端研関係のベンチャー企業も複数含まれる。

➤ なお、本県の地域未来牽引企業による「地域経済牽引事業計画」の承認は11件（ものづくり分野10件、観光分野1件）。引き続き商工団体等と連携し、選定企業の掘り起しと計画策定を後押ししていくことが必要。

（企業間連携の取組みに関する動向）

➤ 企業活力の維持・向上のためには、新たな製品・技術の開発や販路拡大・市場開拓等が重要であり、経営資源に制約のある中小企業にとっては、企業間連携による対応も有効な手段の一つ。

➤ 県では、有機エレクトロニクスやバイオ技術、成長期待分野である自動車、航空機、医療機器等の分野ごとに産学官連携の研究会を設置するとともに、総合支庁では、地域内の企業を対象とした異業種交流等の取組みも推進（村山インダストリー倶楽部、もがみイブニングサロン等）。

➤ 村山総合支庁が村山インダストリー倶楽部会員企業を対象に行ったアンケート調査（H31.3）によると、回答企業75社中、企業間連携を検討したい企業は58社。期待する取組み内容（複数回答）は、「共同研究・開発」37社、「共同受注」31社、「勉強会・交流会の開催」22社、「施設・設備の共同利用」15社など。

➤ 県内では、以下のような民間主体の企業間連携の取組みも見られるところ。

①村山管内の同業者3社が生産管理システムを共有化し、互いのリソースを活かしながら受注する取組みを展開。

②高島町では、機械工業関係の企業9社で「TBP（Takahata Business Promotion）工業会」を発足し、企業間連携による共同受注の取組みを展開。今年8月には、広域的な連携をめざし、TBP工業会と米沢市電子機器・機械工業振興協議会、西置賜産業会が連携し、約60社からなる「おきたまものづくりネットワーク協議会」が設立。

➤ 他県では、福井県鯖江市における地場産業である眼鏡、繊維、漆器関連の企業が有する知見・技術を活かした医療機器等の新分野進出や、山口県における「地域商社やまぐち株式会社」による地域産品の販路拡大や仕入先の中小企業への品質管理指導・マーケティング支援等の事例あり。

（産業人材確保に関する動向）

➤ 山形県中小企業団体中央会が実施した「中小企業労働事情実態調査」（H30.7実施：回答事業所数414）では、「経営上の障害」に関する回答（複数回答）の上位に、①人材不足（質の不足）47.3%、③労働力不足（量の不足）35.7%あり（②は原材料・仕入品の高騰37.6%）。

➤ 県では、人材の量的確保に向けて、若者の県内定着・回帰に関する施策（就職情報サイトによる県

成長に結びつける経営への転換促進【牛尾委員】

… 県内企業における副業や兼業の制度設計の促進、テレワークやクラウドソーシングなどのICTを活用した新たな働き方の導入促進

… 正社員化や所得向上など働き方に合った適正な処遇の確保

… 余暇活動や子育て・介護等と仕事の両立に向けた職場環境の整備促進

… インターンシップ受入れを通じた企業のPR力の向上 など

● 企業の成長に向けた新たな事業展開やイノベーションを創出する人材の育成・確保

… 県内企業における技術や経営に関する専門的知識や経験を持つ県内外のプロフェッショナル人材の活用促進（マッチング支援）【山田委員】

… 研究開発部門の強化によるエンジニア（理工系の大卒者等）の採用拡大や社内ベンチャー制度導入による人材育成の促進 など

● グローバル化に対応し、企業の新たな事業展開を可能にする外国人材活用の促進

… 留学生の就学から就労までの一貫したサポート体制の確立、外国人相談窓口の充実 など

（事業承継）

● 既存の経営資源を土台に新たな事業展開につながる事業承継の促進

… 金融機関や産業支援機関等と連携した「事業承継診断」の推進と各種相談への対応の充実

… 事業承継を契機とした新たな事業展開の促進（第二創業の促進等）

… 地域内の様々な経営資源（技術やノウハウ等）の結合・融合により企業としての強みをより一層強化していくためのM&Aの促進（外注部門の取込みによる経営効率化等）、後継者不在企業とスタートアップ希望者のマッチングの強化 など

※M&A：Mergers（合併）and Acquisitions（買収）の略。企業の合併買収のことで、2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりすること（買収）。

内企業の情報発信、大学や企業と連携したインターンシップ、Uターン情報センターによる相談対応等)に加え、今年度より女性・高齢者・障がい者の就業拡大に向けて、就業可能な人材と受入れ企業の掘り起しや職場体験等の事業を実施。

- 県内企業の成長戦略実現に向け、専門的な知識や経験を有する高度人材の採用をサポートするため、県企業振興公社に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業の受入ニーズの掘り起しと民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチングを実施。
H31.3 末までに 127 件の成約があり、業種別では製造業が約 7 割、プロ人材の転職前の居住地では県外 4 割、県内 6 割、年代別では 30 代が 4 割弱、40 代が 3 割弱といった状況。
- 県では、県内企業の海外展開支援の観点から、留学生の県内就職に向けた企業見学会や企業合同説明会を開催。また、留学生数が全国下位 (293 人で 47 都道府県中 45 位) といった状況も踏まえ、今年度より、受入拡大に向けて、県内企業に就職を希望する留学生に対し、生活や就職活動等に必要経費の負担軽減を図るための奨学金を支給する事業も開始。
【出典】(独) 日本学生支援機構「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- また、新たな在留資格「特定技能」の創設により、今後、県内でも外国人の増加が見込まれることから、県内在住外国人や外国人を雇用する企業からの生活や就労に関する広範な相談に関係機関と連携しながら対応する一元的相談窓口を整備 (H31.4)。

【事業承継に関する動向】

- 政府は、2017 年以降の 10 年間程度を事業承継の集中実施期間とし、法人や個人向けの事業承継税制の創設や、第三者承継や経営資源引継ぎ型の創業を後押しするための M&A を通じた事業再編やマッチングへの支援、第二創業・ベンチャー型事業承継への支援を拡充・重点化。
- 本県では、事業所数は H18 年から H28 年にかけて約 9 千社減少。民間調査によれば、本県の H30 年 (1~12 月) の「休廃業・解散」件数は 305 件 (前年比 3.0%増)。
- H27 年に県企業振興公社に「事業引継ぎ支援センター」が設置 (国直轄事業) され、H30 年には県、産業支援機関、金融機関等の連携による「事業承継ネットワーク」を設置。同ネットワークは、中小企業経営者との対話を通じて「事業承継診断」を行い、事業承継の検討の掘り起しから、個々の事案に応じた事業承継の引継ぎ支援まで実施 (H30 年度の診断件数は 1,972 件)。

【主な課題】

課題 1 : 企業間連携による生産性や付加価値の向上に繋がる取組みの拡大

- ・ 中小企業・小規模事業者の持続的な経営、さらには成長力の確保に向けて、企業間連携による技術等の相互活用や新製品・サービスの開発、共同受注等の取組みを促進していくことが必要。

課題 2 : 雇用の場の拡大に結びつくサービス産業の振興

- ・ 若者をはじめとする地域の雇用の受け皿の拡大に向けて、サービス産業の生産性を高め、仕事としての魅力 (所得ややりがい等) の向上を図っていくことが必要。
- ・ 併せて、地域の多様なニーズに対応したサービスを提供する事業者の創出を促していくことが必要。

課題 3 : 企業における経営力向上と経営資源の継承に向けた効果的な施策の展開

- ・ 新たな技術の導入等により経営の高度化を図りながら、企業の成長力を高める多様な人材を惹きつける経営へと転換を促していくことが必要。
- ・ 企業活力の向上に向けて、優れた技術やノウハウ、顧客基盤等の経営資源の継承を契機とした、新たな事業展開を促していくことが必要。

3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- 県民の所得を向上するとともに、魅力的なしごとを生み出して人を惹きつける地域をつくるため、国内外の活力を取り込みながら、本県の強みを活かしたあらゆるイノベーションを創出し、生産性を飛躍的に向上させていくことにより、高い付加価値を生み出し持続的に成長する力強い産業経済を実現する。

(3) 競争力があり力強い農林水産業

- 高齢化による離農や耕作放棄地の拡大などが進行する中、本県の基盤産業として、力強い農林水産業を実現していくことが必要となる。
- 農林水産業のスマート化や高付加価値化を図りながら、国内外の多様な消費者ニーズに対応した農林水産物を生産・販売していくことで、農林水産業者の所得水準を引き上げることにより、若者など多様な担い手の確保に繋がる魅力的な産業へと発展させていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向例
<p>【現状・政府の施策動向等】 (本県の農林水産業の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本県の新規就農者はH28年以降300人以上で推移し、H30年には344人となり東北地区では1位の就業者数を誇る。しかしながら、基幹的農業従事者数は年々減少しており、H22年からH27年までの5年間で約6千人減少しH27年時点で約46千人となっている。また、平均年齢は65.8歳で高齢化率(65歳以上の割合)は59.8%となっており、高齢化による離農が懸念される。 ➢ 本県の法人農業経営体数をみると、H22年度からH27年度までに約1.5倍の528経営体数に増え、着実に経営の効率化は進行している。 ➢ 農家の高齢化による離農や後継者不足による耕作放棄地は増えており、H22年に7,443haだったものが27年には8,372haまで拡大。耕地面積は年々減少し、H22年には123,100haだったものがH27年には121,100haまで縮小した。 ➢ 生産農業所得をみると、S50年をピークに減少を続け、H24年以降回復を見せたもののピーク時には遠く、H27年は1,018億円。若者も含めた多様な担い手を確保するためには所得の向上が必要である。 【出典】山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」 ➢ H30.12にTPP(環太平洋パートナーシップ協定)、H31.2に日EU・EPA(経済連携協定)が発効し、今後、農林水産物の多くの品目で、順次、関税の削減・撤廃がなされることに。牛肉や豚肉、木材などへの影響が懸念される一方、県産酒の輸出拡大といった期待もあるところ。日米貿易交渉も、農林水産物はTPPと同水準で関税見直しを行う方向で本年9月中旬に合意し、早ければ年内にも発効する見込みである。 ➢ H30年に米政策の見直しが行われ、行政による主食用米の生産数量目標の配分は廃止され、産地自らの判断によって需要に応じた米生産を推進することが必要となった。本県では、県農業再生協議会において県及び各地域の「生産の目安」を算定し、地域農業再生協議会を通して生産者等へ提示することとしている。 ➢ 本県の林業の新規就業者は、近年は50人前後で推移し、H30年は60人となっている。また、林業従事者は、長期的に減少傾向で推移した後、H21年以降は1,100人程度で推移し、H29年は1,160人となっている。H29年の高齢化率は20.7%と高いが、39歳以下の割合は25.7%と長期的に増加傾向で推移しており、若年層の割合が多くなっている。 【出典】山形県農林水産部「図説 やまがたの農林水産業」 ➢ 県内の木材生産量は、大型集成材工場や木質バイオマス発電施設の稼働など木材需要の増加によ 	<p>① 発展の基盤の強化 (多様な担い手の確保)【伊藤座長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 暮らしや産業等の基盤となる農林水産業の発展を将来にわたり支える若者の確保、産地間競争を勝ち抜く高い競争力を持ち、地域に雇用を生み出す企業的な経営体の育成・確保 … 未来の担い手育成の基盤となる食農教育や各種作業体験等の展開強化 … 農家子弟や非農家出身者、女性、Uターン者、<u>定年帰農者</u>、<u>スタートアップ企業</u>など、それぞれのニーズを踏まえた新規就農に対する支援(技術面・経営面・生活面等)の充実【伊藤座長・山田委員】 … 専業・兼業別、規模別など、営農形態に応じた支援の充実 … 農業生産における高齢者や障がい者などの活躍の場の拡大【伊藤座長】 … 経営発展に意欲的な農業者の法人化の促進及びM&Aなどの多様な手段による経営資源の円滑な承継、就農リスク軽減に向けた法人による「のれん分け」型の新規就農者育成支援(一定期間の研修後、農地貸与による独立を支援)の充実【伊藤座長】 … 繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行の促進、<u>中小畜産農家の育成</u> … 意欲と能力のある林業経営者による効率的かつ安定的な森林経営管理の促進 など <p>(高度人材の育成・活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 常に進歩する新たな生産技術を活用するとともに、<u>高度な経営知識を身に付け、社会や経済等の様々な情勢の変化・課題にも対応することが出来る高度人材の育成・強化</u> … 高度で専門的な知識や実践的な技術を持つ次世代農林業経営者の育成(<u>専門職大学の設置など</u>)【牛尾委員】 … 農を起点に加工、流通、観光等の関連分野を繋ぎ、付加価値の創出・拡大を図る食関連ビジネス人材の育成 … <u>木造建築を担える設計・建築分野の技術者の育成</u> … <u>水産高校と連携した、生産から流通、加工、販売に至る水産業全体に係る人材育成</u> など <p>(生産・経営基盤の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農地、森林、漁場、農村集落等の適切な維持・管理とともに、担い手が効率的かつ最大限に活用できる、地域の将来的な農林水産業経営を見据えた生産・経営基盤の整備 … 担い手への農地集積や地域の共同活動による耕作放棄地や荒廃農地の発生防止 … ICTやAI、ロボット技術などを活用したスマート農林水産業化による省力化等の推進

り、H17年の26万㎡からH30年は50.5万㎡まで増加した。

【出典】山形県農林水産部「第2次山形県森林整備長期計画（改定版）」

- 政府（林野庁）は、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展を実現するため、「森林・林業基本計画」（H28年5月策定）において、資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築、木材産業の競争力強化と新たな木材需要の創出等を推進。

【出典】林野庁「森林・林業基本計画」

- 本県でも、H28年12月に「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」を制定し、豊かな森林資源を県民総参加で活用することにより、林業・木材産業を振興し、地域の活性化を推進。

【出典】山形県農林水産部「第2次山形県森林整備長期計画（改定版）」

- 本県の海岸線は秋田県境三崎から新潟県境の鼠ヶ関まで、離島の飛島を含み約135kmと、海岸線を持つ39都道府県中38番目という非常に短いうえに単調な海岸線となっている。
- R1年漁業センサスによると、H30年の本県の漁業就業者は374人で、H25年に比べ100人減少している。そのうち65歳以上が191人（構成比52.5%）で、高齢化率は高まっている。

【出典】山形県農林水産部「山形県海面漁業振興計画」

- 漁獲量については、H28年5,167トンで、漁業種別では、小型底引き網1,568トン、いか釣り1,406トン、定置網661トンの順に多く、H23年以前は毎年7,000トンを超える漁獲量があったが、H24年以降は7,000トンを下回っており、減少傾向にある。

【出典】山形県農林水産部「山形県海面漁業振興計画」

- 政府（水産庁）は、我が国周辺の豊かな水産資源を持続可能な形でフル活用を図るとともに、国民に対する水産物の安定的な供給と漁村地域の維持発展に向け、「水産基本計画」（H29年4月改定）において、新規就業者の育成・確保、水産教育の充実、新技術・新物流体制の導入等による産地卸売市場の改革と生産者・消費者への利益の還元等を推進。

- 本県でも、海面漁業におけるより具体的な取組みと水産試験場の研究研修施設の整備や最上丸新船建造に伴う取組みなど新たな視点も加え、国の「水産基本計画」も踏まえた「山形県海面漁業振興計画」を策定。

【出典】山形県農林水産部「山形県海面漁業振興計画」

（担い手に関する状況）

- 総務省の「労働力調査」では、S30年代には1,600万人近くいた第一次産業就業者はH27年には200万人程度まで減少。また、平均年齢は61.0歳で高齢化率が高く、就業者の5割以上を占める。対応策として政府では、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承、雇用による就農機会の拡大等の面から農業経営の法人化を推進。内閣府策定の「日本再興戦略」ではH25年からR5年までの10年間で法人経営体数を50,000法人とすることを目標としている。
- 産業構造の急激な転換等が見込まれる中、理論に裏付けられた高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた新しいタイプの人材の育成が求められており、文部科学省は新たに「専門職大学・専門職短期大学」の制度を創設し、今年度から開設可能となった。
- 静岡県では国内初の農林業分野の専門職大学をR2年4月に開学予定。
- 本県では、明日の農林業を担う高度な人材の育成に向けて、農林業分野の専門職大学の開設に向け検討中。

- … 環境保全を含めた持続可能な農業の推進
- … 果樹団地化による産地の維持・継承
- … 県産木材の利用拡大の促進による「伐って、植え、育てる」森林資源の循環利用の拡大
- … 種苗放流による栽培漁業と漁獲規制などによる適切な資源管理の実施
- … 水産産地市場統合による経営合理化と一次加工による新たな出荷形態の導入や活魚出荷等による漁協の販売力強化 など
- … 内水面における観光業界等の他業界と連携した遊漁振興による漁協の経営力強化 など

② 収益性の高い農林水産業モデルの展開

- 省力化や生産効率の向上につながるICTなど先端技術を活用したスマート農林水産業や、付加価値の高い農産物の生産による高収益型農業など、それぞれの特性を踏まえた振興策の構築・展開による、稼ぐことが出来る農林水産業の実現

（スマート農林水産業）

- … 産学官連携による各種実証事業の展開と現場向けのモデルの構築、普及の促進
- … ICTを活用した栽培管理システムや農業用ドローン・無人トラクターなどの最新機械導入への技術支援
- … 超省力化農業機械（無人収穫ロボット等）や新たな樹形の開発など、担い手の減少に対応した園芸農業関連技術の研究開発促進
- … 先端技術や研究開発結果のデータベース化による生産能力の底上げ【田中委員】
- … 航空レーザー測量やICT等の先端技術、高性能林業機械等を活用したスマート林業の促進
- … 陸上養殖などの周年漁業に向けたスマート水産業の促進 など

（高収益型農業）

- … 有機農業など消費者に求められる付加価値の高い農業の推進
- … 新品種開発の促進及び品目・品種の特性に応じた適地適作による主要果樹の生産の維持・拡大
- … 食味を重視した「山形生まれ、山形育ち」の畜産物の生産拡大とブランド力の向上 など

③ 県産農林水産物等の国内外での需要開拓・販路拡大

- マーケットイン^{*}の発想に基づいた確かな国内外の市場ニーズへの対応や、農林水産業を核とした、商工業、サービス業など多様な主体との連携による更なる消費需要の創出・拡大【伊藤座長・田中委員】
- … 農林漁業者と食品製造業者等との連携による新たな加工食品の開発や販路開拓・拡大、県産農林水産物の利活用の促進【山田委員】
- … 中山間地域の持つ多様な魅力を活用したビジネスの創出の促進【伊藤座長】
- … 地域資源を活用した観光分野との連携による多様なビジネスの創造【田中委員】
- … 木製品製造者など木材利用者の需要に的確に対応できる木材供給体制の構築による「やまがた森林ノミクス」の加速化
- … 都市部における県産木材の販路拡大や、林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発の促進
- … 企画から販売まで総合的にプロデュースする地域商社機能の確保・充実

(生産基盤を取り巻く状況)

- 農業の担い手が年々高齢化・減少していく中、農地の集積・集約化による作業効率化等に取り組む必要がある。政府では、H25年からR5年までの10年間で全農地面積の8割を担い手が利用する面積とすることを目標として設定。法人経営、企業等の多様な担い手への農地集積・集約により耕作放棄地の解消を加速化し、生産現場の強化を図る。【出典】首相官邸「日本再興戦略」
- 本県農家の経営規模面積をみると、農地中間管理機構の活用により、5ha未満の経営体は減少し、5ha以上の経営体、特に10ha以上の大規模経営体は増加傾向。当機構創設時(H26)の担い手への農地集積率(53.6%)はH30年には66.0%まで進展。【出典】山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」
- 本県では、やまがた森林ノミクスを推進するため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入促進による低コスト化、森林経営計画の策定や森林境界の明確化の促進等の取組みを促進。【出典】山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」
- 水産庁では、長期的な漁獲量の安定化のため、資源管理による持続的な利用の確保とともに、種苗放流等の資源を積極的に増やす取組みが重要であるとし、「第7次栽培漁業基本方針」において、親魚を獲り残して再生産を確保する資源造成型栽培漁業の取組みを推進。【出典】水産庁「第7次栽培漁業基本方針」
- 本県でも、漁場環境の保全と水産資源の維持・増大を目的として、TAC(漁獲可能量)やTAE(漁獲努力可能量)制度の運用とともに、資源管理・漁業所得補償対象制度に基づく資源管理計画の策定数や計画参加者の増加を促し、有用魚種の資源回復・維持に取り組んでいる。【出典】山形県農林水産部「山形県海面漁業振興計画」

(先端技術の活用を巡る動き)

- 政府は「農業新技術の現場実装推進プログラム」を策定。農業の生産性を飛躍的に発展させるために、機械メーカーやITベンダー等と農業者が連携して、AI、IoT等のスマート農業に活用できる新たな技術を生産現場に積極的に導入していくことを推進。
- 政府は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の推進のため、ICTの利活用を徹底し、森林調査や施業計画立案の高度化、市場情報のサプライチェーンを通じた共有による作業効率や付加価値の抜本的向上などを促進する方策を検討、実施。【出典】農林水産業・地域の活力創造本部「農林水産業・地域の活力創造プラン」
- 水産業においても同様に、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の推進のため、水産業の持続的発展のための資源管理、各地の浜における生産体制強化・構造改革、マーケットインの発想による生産から加工・流通、販売・輸出の各段階の取組みの強化による消費・輸出拡大、浜と食卓の結びつきの強化などを推進する方策を検討、実施。【出典】農林水産業・地域の活力創造本部「農林水産業・地域の活力創造プラン」

(多様化する消費者ニーズの状況)

- 安価な商品に対するニーズが大きい一方、有機野菜などの価格は高くても高品質な商品を求める

(民間企業等との連携等による、ブランド米とともに、業務用米や酒米、米粉用米、飼料米など多様な需要に応じた米生産・販売の促進など)

(経済連携協定等を見据えた攻めの輸出振興)

- … 輸出相手国に応じたマーケティング戦略の評価・検証・改定、県内企業と海外市場をコーディネートする支援体制の強化、新たな輸出取組者及び輸出パートナーの掘起し
- … 広域流通や輸出を視野に入れた鮮度保持技術や加工技術等の開発促進
- … 輸出力強化に向けた国際水準GAP(農業生産工程管理)の認証取得やGI(地理的表示)の取得の促進
- … 輸出拡大の拠点となる食肉処理施設の機能強化(施設整備など) など

※マーケットイン：市場のニーズを優先し、顧客視点で農産物等の企画・生産を行うこと。

消費者も存在しており、両方の消費者ニーズに対応した生産体制の構築や新品種開発等が必要。

【出典】農林水産省「攻めの農林水産業」、山形県農林水産部「山形県農林水産業振興計画」

【国内外市場を取り巻く状況】

- 政府では、国内の食料需要は人口減少により減少傾向にある一方、国外市場はアジアを中心に今後10年間で340兆円から680兆円へ倍増すると見込んでおり、今年度中に農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、R12年には5兆円の実現に向けた具体策を検討中。また、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたことも契機として、国内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場を国内外に創造していくことを求めている。
【出典】農林水産省「農林水産業・地域の活力創造プラン」
- 世帯類型は単独世帯が主流となり、その約3割が高齢者単独世帯（H22年時点）。女性の社会進出、共働き世帯の増加により、加工食品や総菜、個人向け商品へのニーズが高まっている。
- 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて、地域商社事業の設立・普及を促す支援策が検討されており、今後の重要な取組分野として取り上げている。
- 広島県では、地域商社事業開始に向けた基本合意が締結。事業体は「㈱広島銀行」、「広島電鉄㈱」、「㈱中国新聞社」の3社。金融・交通・メディアという地域経済の重要な部分を担う企業体が主体的に協同する先進事例であり、地域産品を地域の外へ売る、モノの移出に留まらず、旅行商品組成のノウハウを活かし、着地型観光を含めたサービスなど幅広い領域へ挑戦する。

【出典】広島銀行ニュースリリース記事「広島銀行、広島電鉄、中国新聞社、地域商社事業開始に向け基本合意を締結」

【主な課題】

課題1：農林水産業の次世代への継承に向けた担い手確保策の一層の充実

- ・ 本県経済にとって重要な農林水産業を、次世代へ円滑に継承することができるよう、高度な人材の育成、多様な人材が活躍できる仕組みや耕作放棄地面積の拡大を抑制するための効果的な対策が必要

課題2：収益性の高い農林水産業の実現に向けたきめ細かな施策の展開

- ・ 先端技術の積極的な導入による生産性の向上や、中山間地域における付加価値の高い農産物の生産など、目指すモデルに応じて、農林水産業者が収益力を向上していくための支援が必要。

課題3：本県農林水産物の国内外への更なる販路拡大

- ・ 国内における単独世帯の増加等による中食への需要拡大など、消費者ニーズを捉えた生産体制の構築が必要。
- ・ 今後とも拡大が見込まれる海外市場の需要を取り込んでいくため、ターゲット国に応じた輸出戦略を展開していくことが必要。

(多様な交流機会を通じた誘客拡大)

- ラグビーワールドカップ日本大会におけるサモア代表の公認チームキャンプ受入れ、東京 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン登録（第 12 次までの登録自治体は 12 市 2 町で全国 4 位、交流相手国は 14 カ国で全国 5 位）など、スポーツによる交流拡大が進展。今後もスポーツツーリズムやイベント・大会・合宿の誘致などによる交流拡大に期待。
- コンベンションやイベントなどの誘致の新たな拠点となる、約 2,000 席の大ホールを有する山形県総合文化芸術館の整備により、今後の文化交流等の拡大に期待。
- 山形大学や東北芸術工科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携。また、本県企業の 81 社が 152 事業所を海外へ設置しており、留学生・技能実習生の受入れ拡大などを含めたビジネス領域や研究開発・学術交流等の拡大が期待。

課題 1 : 時代の変化や旅行形態の変化に対応した誘客策の展開

- ・ アジア圏のリピーターや欧米豪の訪日外国人旅行者などの来訪や再来訪を促進するため、長期滞在を促す良質なツーリズムの企画運営、周遊の利便性の向上、情報発信の強化等を図っていくことが必要。
- ・ 多様化する個人のニーズを捉えた新たな商品開発・サービス提供に向けて、農商工観の連携を促していくことが必要。

課題 2 : 多様な交流機会の創出の促進

- ・ 文化・自然、スポーツなどの特色ある地域資源の活用、行政・企業・大学等の各界における海外との結びつき、国内外とのビジネス機会など多様な交流機会を創出していくことが必要。

● 個人化などの旅行形態の変化、欧米豪諸国など新たなマーケット開拓などを見据え、ターゲットを明確にした効果的な情報発信の強化

- … 将来の山形ファンの拡大や県産品の販路拡大を意識したターゲット国・地域の設定と誘客プロモーションの展開
- … ターゲット国の文化や実情に精通した外国人目線での効果的な情報発信の展開 【総政審山科委員】

● ビックデータ等を活用した各国旅行者の行動分析等に基づくきめ細かな誘客の促進

- … 精神文化等を重視する欧米豪など、市場特性に応じた新たな旅行商品等の開発 など

③ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

● 県内各地の特色ある文化資源や自然資源、スポーツなどを活かした、多様な交流機会の創出促進

- … 山形県総合文化芸術館や市町村の特色ある文化施設等における企画充実の支援
- … スポーツコミッション等による国内外からのスポーツ大会、合宿の誘致の推進
- … 視察、研修などビジネス機会を通じた交流拡大に向けた、MICE[※]誘致・国際的イベントへの支援の充実
- … ビジネス目的の旅行者に対しての街中や近隣観光地への周遊を促す情報発信の強化

● 国内外との相互交流の活性化

- … 姉妹友好都市、県内企業の海外現地法人、海外大学などとの交流活動の促進 【総政審 矢ヶ崎委員】

※ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しむ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

※DMO・DMC：Destination Management Organization の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。DMC は、Destination Management Company の略。

※VR：仮想現実（Virtual Reality:バーチャルリアリティ）コンピューターの中で、現実に近い仮想空間を表現する技術のこと。

※AR：拡張現実（Augmented Reality:オーグメンテッドリアリティ）コンピューターを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術のこと。

※MR：複合現実（Mixed Reality:ミックスリアリティ）現実世界と仮想現実（VR）を融合させ、現実と虚構のどちらにも区分できない（双方の入り交じった）新たな空間表現を実現する映像技術の総称のこと。

※MICE：企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

<p>1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保</p> <p>○ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。</p>
<p>(3) 若者の定着・帰郷の促進</p> <p>○ 若者は、地域社会や産業の担い手として、さらには、結婚・出産を通じた次世代育成の面からも、地域にとって期待の大きい存在である。</p> <p>○ 進学や就職の際に若者の県外転出が多く見られる状況を踏まえ、若者の目線に立って、県内で学び・働くことの魅力の向上と効果的・積極的な情報発信等を展開することで、県内進学・県内就業の拡大を図り、若者の県内定着・帰郷に繋げていく。</p>

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(社会減少の状況)</p> <p>➢ 社会減少は、近年、3,500人～4,000人台で推移。県外転出者の約8割が若年層（15～24歳）。</p> <p>➢ 女性の方が男性よりも減少数が多く、中でも20～24歳が大きく上回る状況。 15～24歳の減少数：男性1,399人、女性1,826人 20～24歳の減少数：男性898人、女性1,206人 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（H30）」</p> <p>(大学進学に関する状況)</p> <p>➢ 県内高校卒業者の大学等進学率は、近年、45%前後で推移（H31.3卒：44.6%、全国54.7%）。</p> <p>➢ 大学等進学者のうち県内進学率は、近年、約30%で推移（H31.3卒：30.8%、全国約40%）。 本県の大学等進学者数（H31.3卒）：4,390人（大学3,736人、短大590人など） 【出典】文科省「学校基本調査」</p> <p>➢ 県は、県内進学率向上に向け、高校生向けに県内高等教育機関等に関する情報発信を強化（パンフレットの作成・配付、ポータルサイト開設など）。</p> <p>➢ 近年、交通アクセスの良さ等から、仙台市内の高校から山形大学への入学者が増加傾向。（H30年度：志願者 宮城県1,278人 ⇄ 山形県1,250人、入学者 宮城県374人 ⇄ 山形県428人） 【出典】山形大学HP</p> <p>➢ 民間調査によれば、高校生の進学先検討時の重視項目のトップは「学びたい学部・学科・コースがあること」（約80%）、次いで「校風や雰囲気が良いこと」「就職に有利であること」（50%弱）等。</p> <p>➢ 同じく進路検討の際、知りたかったことのトップは「学校で勉強できる内容」（約75%）で、次いで「入試の方法や難易度」（約60%）、「キャンパスの雰囲気」「就職状況」（約50%）。 【出典】株式会社ルートマーケティングパートナーズ「進学センサス2019」</p> <p>➢ 政府は、東京一極集中の是正に向け、東京23区内の大学定員増加を抑制（10年間の時限措置：H30.6法施行）。</p> <p>➢ 加えて、学生の地元定着の促進など地方創生の一環として、東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパス設置を推進する方向（「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6））。</p> <p>(就職に関する状況)</p> <p>➢ 県内高校卒業者の県内就職率は約8割と高い一方、県内大学卒業者の県内就職率は3割程度。 県内高校卒業者（H31.3卒）のうち就職者数：2,933人、うち県内就職2,285人（77.9%） 県内大学卒業者（H31.3卒）のうち就職者数：1,870人、うち県内就職546人（29.2%） 【出典】高校卒業者：文科省「学校基本調査」、大学卒業者：県学事文書課調</p> <p>➢ 県では、若者の県内就業の促進に向け、各年代に応じた多様な取組みを展開</p>	<p>① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒が地元のことを知る地域教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> … 小中高の連続性・発展性を踏まえた地域教育プログラムの導入、高校等における地域課題の解決を図る探究的な学習機会の拡大（地域やNPO、大学、産業界等と連携したサポート体制の整備・充実） … 中高生による地元企業での職場体験やインターンシップ等の充実、児童生徒や保護者に対する地元企業の国内外での活躍の姿などポジティブな情報の積極的な発信 など ● 山形の暮らしやすさに関する児童生徒や保護者向けの情報発信等の強化 <ul style="list-style-type: none"> … 首都圏等と比較した本県の優位点等の積極的・効果的な発信（通勤時間や長期のライフプランで見た可処分所得、住宅コスト等）、地域やNPO等と連携した自然や文化、食など本県の豊かさを体験する機会の充実 など【<u>渥美委員</u>】 <p>② 県内大学等との連携による若者の県内での進学・就業の促進 (県内進学の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県外への転出超過の多くが若者の大学への進学等を契機。これを踏まえ、県内大学等の振興・活性化と一体的に、若者の県内での進学を促進 <ul style="list-style-type: none"> … 県内大学等の「特色」と「強み」の発揮、効果的な情報発信・学生募集活動（進学者目線の対応⇒就職など将来への選択肢との結びつき等） … 中・高との協力による連続的な体験（意欲ある中高生が大学で高度な学びや研究を体験できる機会の充実、中高生の知的な関心を引き出す出前講座の開催等）、教員・保護者の理解協力 … 県内大学に在籍しながら「県外での学び」も可能になるなど若者が魅力を感じる教育機会の充実（首都圏等の大学と県内大学が連携した単位互換制度の導入、サテライトキャンパスの誘致等） など <p>(県内就業の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業に関する情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> … 学生目線に立った訴求力のある企業情報の発信・提供（雇用環境 プラス 成長性・ビジョン、若手社員の活躍ぶりや仕事のやりがいに関する声等） … 県内や<u>近隣県</u>の大学等と連携した企業との「出会い」の充実強化（早期に知ってもらい、長期にわたる継続的なインターンシップへの発展、<u>企業の採用力向上につながる効果的インターンシップの普及拡大</u> 等）【<u>松坂委員</u>】

- ①小中学校生向けの取組み：県内企業を紹介するガイドブック配布、職場体験 など
- ②高校生向けの取組み：職場見学、大学等進学者向け就職情報提供メルマガ登録の促進 など
- ③大学生向けの取組み：就職情報サイトの開設、就職セミナー、UI ターン就職促進協定締結
大学を通じた情報提供、大学や企業と連携したインターンシップ、奨学金返還支援 など
- ④若者一般向けの取組み：Uターン情報センターによる相談対応・職業紹介 など

（若者の就職に関する意識）

- 民間調査によれば、大学生は就職希望企業を選択する際、「安定している会社」や「やりたい仕事ができる会社」を重視（回答者全体の4割弱）。
- 一方、男女別、文系・理系別で見た場合、以下のような状況。
「安定している会社」の重視度合
文系男子（44.6%）>理系男子（43.5%）>文系女子（33.9%）>理系女子（33.3%）
「やりたい仕事ができる会社」の重視度合
理系女子（42.4%）>文系女子（37.5%）>理系男子（35.5%）>文系男子（31.2%）
「勤務制度、福利厚生の良い会社」の重視度合
理系女子（18.0%）>文系女子（16.4%）>理系男子（9.9%）>文系男子（9.5%）

【出典】マイナビ「2020年卒大学生就職意識調査」

<参考：県内就職に関する意識>

- ・ 民間調査によれば、本県出身大学生 68 人中、県内就職希望は 37 人（54.4%）。進学先別では、県内進学者 20 名中 14 名（70%）、県外進学者 48 名中 23 名（48%）が県内就職希望。
- ・ 県内就職希望の理由で最多は「地元の風土が好きだから」（54.1%）、県内就職を希望しない理由で最多は「志望する企業がないから」（59.3%）。

【出典】マイナビ「2020年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

【主な課題】

課題 1：県内定着・回帰の土台となる地域への愛着や理解の醸成

- ・ 若者が進路を検討する際、地元で暮らしたい、働きたいと思えるよう、子どもの頃から、地域の歴史や文化、自然、産業等を学ぶ機会を充実させていくことが必要。

課題 2：県内進学促進に向けた県内大学等の魅力向上と効果的な情報発信の展開

- ・ 卒業後の進路も見据えた、県内の高校生が学びたいと思う魅力ある教育プログラムの充実を図っていくことが必要（＝「(1) 学校教育の充実」とも関連）。
- ・ 併せて、高校生や保護者等のニーズを踏まえた情報発信（内容、媒体）の充実や中学生・高校生が実際に県内大学等の魅力に触れることができる体験機会等の拡大を図っていくことが必要。

課題 3：県内就業促進に向けた若者の志向に合った就業の場の拡大

- ・ 県内企業の魅力や可能性について、学生等の興味喚起を意識しながら、より効果的・積極的に情報発信していくことが必要。
- ・ 産業界と連携し、若者がやりがいを感じる仕事の創出・拡大や女性活躍を念頭に置いた就業環境の充実を図っていくことが必要。
- ・ 加えて、地域活性化も念頭に、県内外の意欲ある若者が自ら事業を興す取組みについても積極的に支援していくことが必要。

… 県外在住の若者のUターン就職促進に向けた情報発信の充実強化（高校同窓会との連携や SNS の活用等による本県との繋がり確保・強化） など

- 若者の定着・回帰の重要課題となる、県内への就職率が低い大卒者や女性等向けの“仕事の質”を重視した就業の受け皿づくり等を促進

… 大卒者（特に理工系）等の専門・高度な知識・能力を活かす就業の場づくり

〔産業イノベーションとの連携による、県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、県内企業における研究開発部門の強化、情報システム関連など今後重点的な受け皿となり得る分野での事業所誘致や学科再編 等【松坂委員】〕

… サービス産業の振興・魅力向上による若者（特に若い女性）向けの就業の場の充実（ICT 産業やデザイン・マーケティング等の事業所向けサービス業の振興、先端技術を活かした業務のスマート化等による医療・福祉やホテル・旅館等のサービス産業の魅力向上等）

… 女性の就業割合が高い分野等での良質な就業環境づくり（正社員化や処遇・勤務条件の改善・向上、キャリアパス制度の導入・改善支援、研修支援などの総合的な支援等）【武田委員、松坂委員】

… 地域における新たな産業や雇用の創出に向けたスタートアップ支援の充実（「ハイテク型」や「社会的企業型」など対象に応じたきめ細かな支援を展開）

… 若者や女性の柔軟で新しい感性に基づく新たなサービス提供事業等の創業促進（カフェ・レストランやクラフトなど自己実現を図るプチ起業等）

… 市町村・産業界等との連携による県内企業に就業した大学生等の奨学金の返還支援 など